

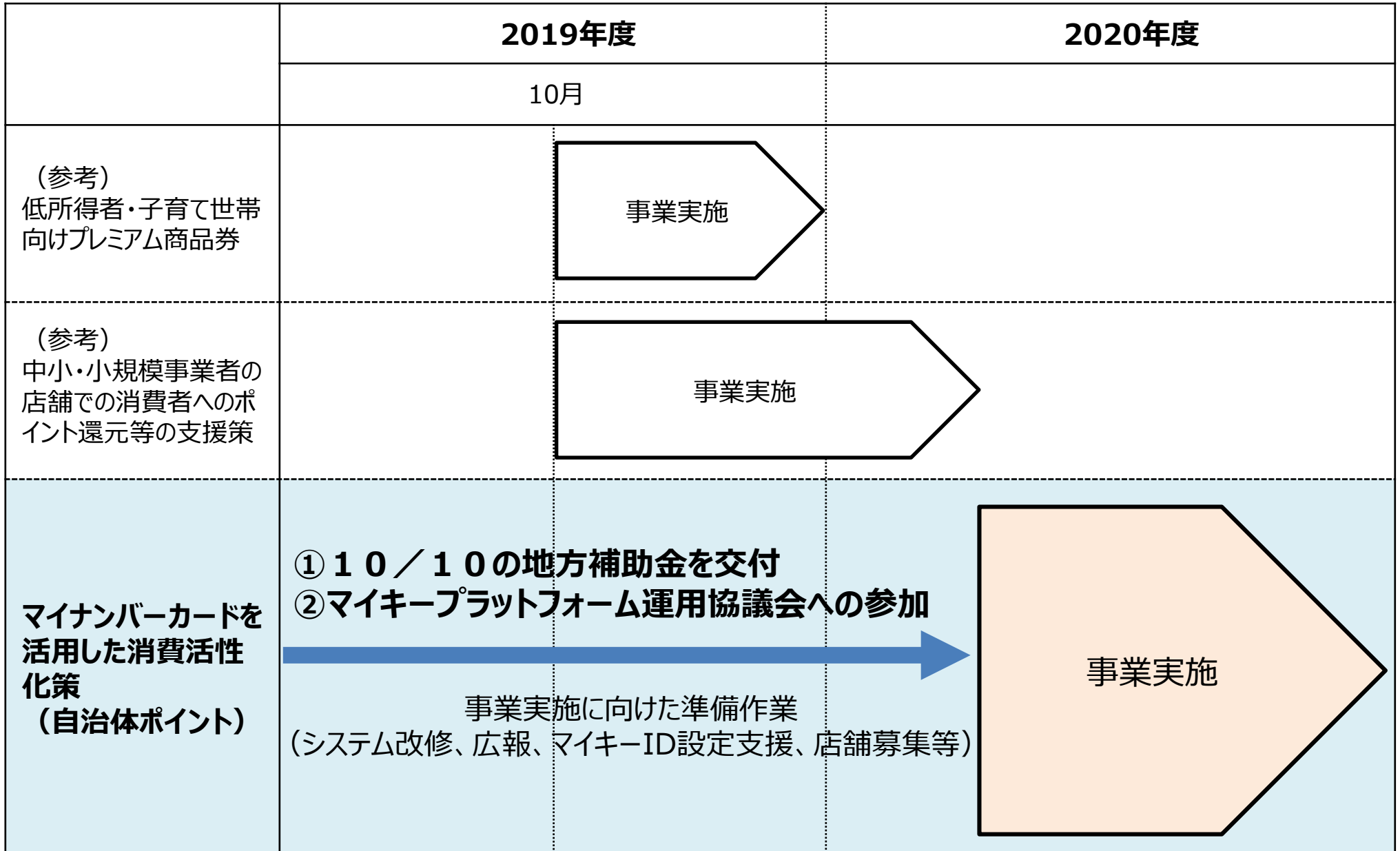
# マイナンバーカードを活用した自治体ポイントの取組 (消費税率引上げに伴う対応等)



総務省

地域力創造グループ  
地域情報政策室

# マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施（消費税率引上げに伴う反動減対策）



# マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針（抜粋）

令和元年6月4日

デジタル・ガバメント閣僚会議

## Ⅱ マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進

### 1. 自治体ポイントの活用

#### (1) 制度設計等

マイナンバーカードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策について、自治体ポイント実施のためのマイキープラットフォーム等の改修、地方公共団体や利用店舗の参加促進による利用環境の整備、利用者への効果的な広報、マイナンバーカードの取得の平準化等の観点<sup>※</sup>を踏まえ、自治体ポイントの基本的な制度設計（ポイント利用のための準備・購入条件等、購入対象者、プレミアム率、ポイントの利用環境、ポイントの用途、有効期限等）について、検討を加速し、マイナンバーカードの早期申込みにつながるよう、結論を得次第、順次広報を行う。特にプレミアム率については、事業の国民への周知やマイナンバーカード取得の平準化の観点から重要な要素となることに留意しつつ、早期申込者へのプレミアム率の割増しも含めて検討する。

#### (2) 環境整備

マイナンバーカードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策が円滑に実施されるよう、本年末までに、マイキープラットフォーム運用協議会への全地方公共団体の参加を促すとともに、市区町村と都道府県の連携体制を整備する。

また、マイキーID設定の簡素化（「かんたん設定アプリ」の開発等）を進めるとともに、マイナンバーカード取得時におけるID設定の支援等をマイナンバーカードの取得促進と健康保険証利用とあわせて実施する。

これに併せ、国は、政府広報などを積極的に活用し、国民に対するテレビCMやウェブ動画、新聞広告などあらゆる媒体を通じた自治体ポイントについての広報や利用店舗の参加促進のための広報を、今夏から積極的に行う。また、総務省は、各業所管官庁と連携し、関係団体等に対して、本施策や積極的なマイナンバーカードの取得促進について周知を図る。

※下線は総務省が付記

平成30年11月26日

未来投資会議 まち・ひと・しごと創生会議

経済財政諮問会議 規制改革推進会議

## 7. マイナンバーカードを活用したプレミアムポイント

駆け込み・反動減に対応して、中小小売業に関する消費者へのポイント還元支援策などを集中的に実施した後、対策効果の剥落を緩和し、消費の活性化を図る観点から、その後の一定期間の措置として、マイキープラットフォームを活用したプレミアムポイント付与に対する支援を検討する。

実施に向けて、マイナンバーカードの普及を一層促進するとともに、自治体によるマイキープラットフォームの活用を促すなど、必要な環境整備を促進する。

プレミアムポイント付与の支援に当たっては、プレミアム率を適正に保ちつつ、期限を区切って、マイキープラットフォームを活用して発行される自治体ポイントに対して国の負担でプレミアムを付与することを基本とする。多くの国民が地域における買い物で広くポイントを利用できるよう、マイナンバーカード及びマイキープラットフォームの普及状況や、事業者の事務負担、利用者の利便性等を踏まえつつ、具体的な制度内容について検討を進める。

※下線は総務省が付記

# マイナンバーカードを活用した消費活性化策の事業イメージ

## 自治体ポイントの取得方法（2020年度）

STEP  
1

マイナンバーカードを取得する。



STEP  
2

マイキーIDを設定する。



STEP  
3

前払

<例>  
A 県ポイント 10,000円  
B 市ポイント 20,000円  
C 村ポイント 5,000円



※クレジット  
カードなどで  
前払

STEP  
4

プレミアム付与

<例>  
A 県ポイント 11,000円  
B 市ポイント 22,000円  
C 村ポイント 5,500円



※マイナンバーカード発行枚数：  
17,047,384枚  
(令和元年6月3日現在)

※マイキーID登録者数：  
14,937人  
(令和元年6月2日現在)

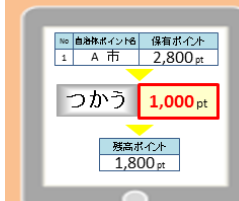
STEP  
5-1

使い方①

商店で買い物をする。



自治体ポイントで精算する。



※QRコード決済も可能にする

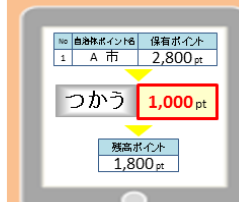
STEP  
5-2

使い方②

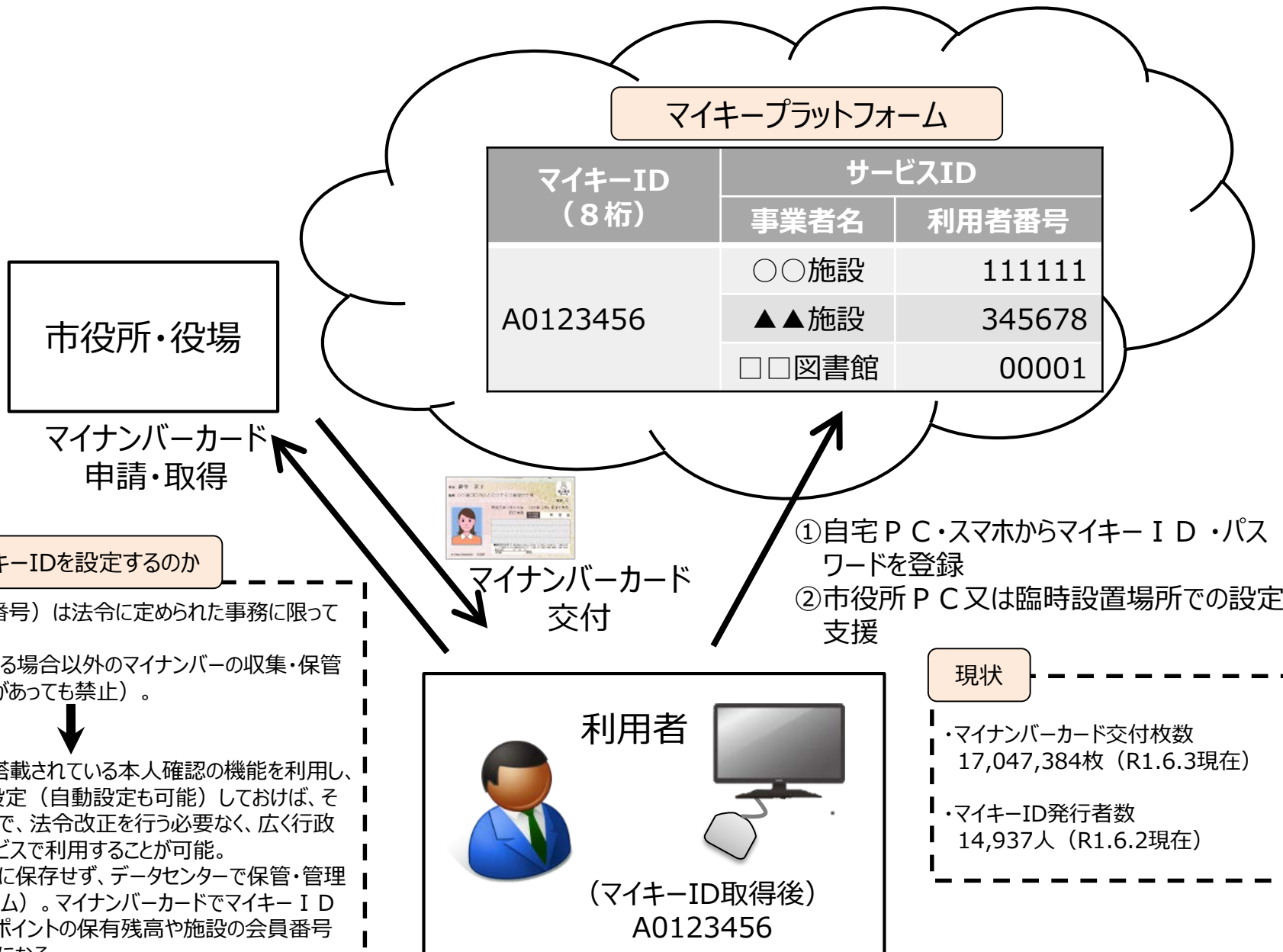
オンラインショップで買い物をする。



自治体ポイントで精算する。



# マイナンバーカードとマイキーIDの取得（イメージ）



# 自治体ポイントの取得・プレミアム付与（イメージ）（今後開発）

自治体ポイント管理クラウド

マイキーID	自治体ポイント	前払分	プレミアム分 (自動付与)	合計
A0123456	A市ポイント	1,000	100	1,100
	B町ポイント	2,000	200	2,200
	C村ポイント	10,000	1,000	11,000

自治体ポイントの取得（オンラインの場合）  
（クレジットカードチャージ）

※コンビニ振込も検討

利用者



マイキーID : A0123456

# 自治体ポイントの利用シーン（イメージ）

## 1. 商店での購入等

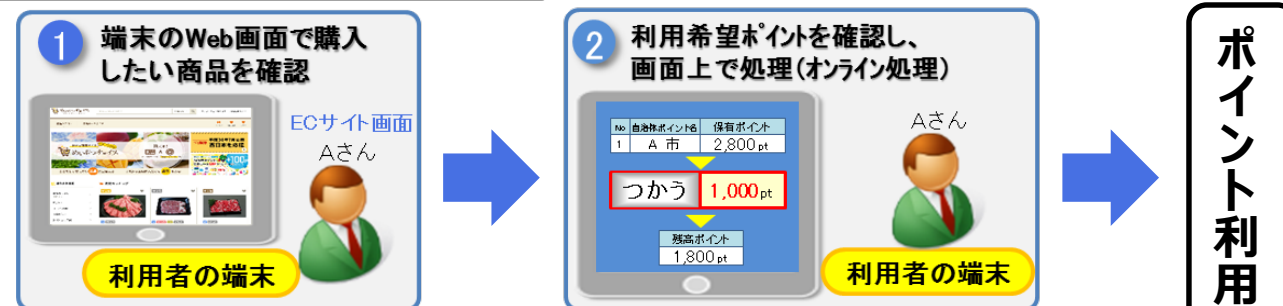
### ① 店舗のインターネット端末の利用（カードリーダー）



### ② 利用者のスマホの利用（QRコード）（今後開発）



## 2. インターネットでの購入等



※初回利用時のみ、マイキーIDとオンライン販売サイトのログインIDを紐付ける必要がある。



# 「めいぶつチョイス」画面例

めいぶつチョイス 何をお探ですか? 詳細検索 検索

めいぶつチョイスとは? | お買い物ガイド

商品カテゴリ 自治体からさがす ログイン お気に入り カート

新感覚通販サイト 日本でここだけ! 買える! & P クレジットカードでも 自治体ポイントでも

平成30年7月豪雨 西日本を応援

「徳島県ポイント」交換レートUPキャンペーン +100P

ここでしか買えない逸品に出会える 地域から直接購入だから品質も安心

## 絞り込み検索

- 商品カテゴリ 指定なし
- 肉(143)
- 米・パン(40)
- 果物類(22)
- 海老・カニ等(9)
- 魚貝類(165)
- 野菜類(15)
- お酒(95)
- 飲料類(68)
- 菓子(76)
- 鍋セット(5)
- 加工品等(90)
- 麺類(53)
- 調味料・油(31)
- 日用品(153)
- 雑貨・インテリア(178)
- コンテンツ(5)
- 美容・健康(14)
- 工芸品・装飾品(139)
- ファッション(51)
- 商品券・お食事券(5)
- トラベル・体験(3)

## 月間ランキング

1位 2位 3位 4位 5位 6位 7位

M0102 【市長も買いました!】すき焼き用 都城和牛ローススライス 6,790円 宮崎県都市

あか牛ロースステーキ 8,000円 熊本県小国町

M2509 黒毛和牛切り落とし 4,300円 宮崎県都市

三川町の麦茶は黄金色! 麦のお茶 煮出し・水出し セット 【庄内協同農産】 3,500円 山形県三川町

前橋産 京くれないにんじん100%ジュース6本 11,380円 群馬県前橋市

博士だるま「報恩」 8,800円 熊本県小国町

つや姫バックライス 48P 【株式会社まいすたあ】 7,300円 山形県三川町

## 特集

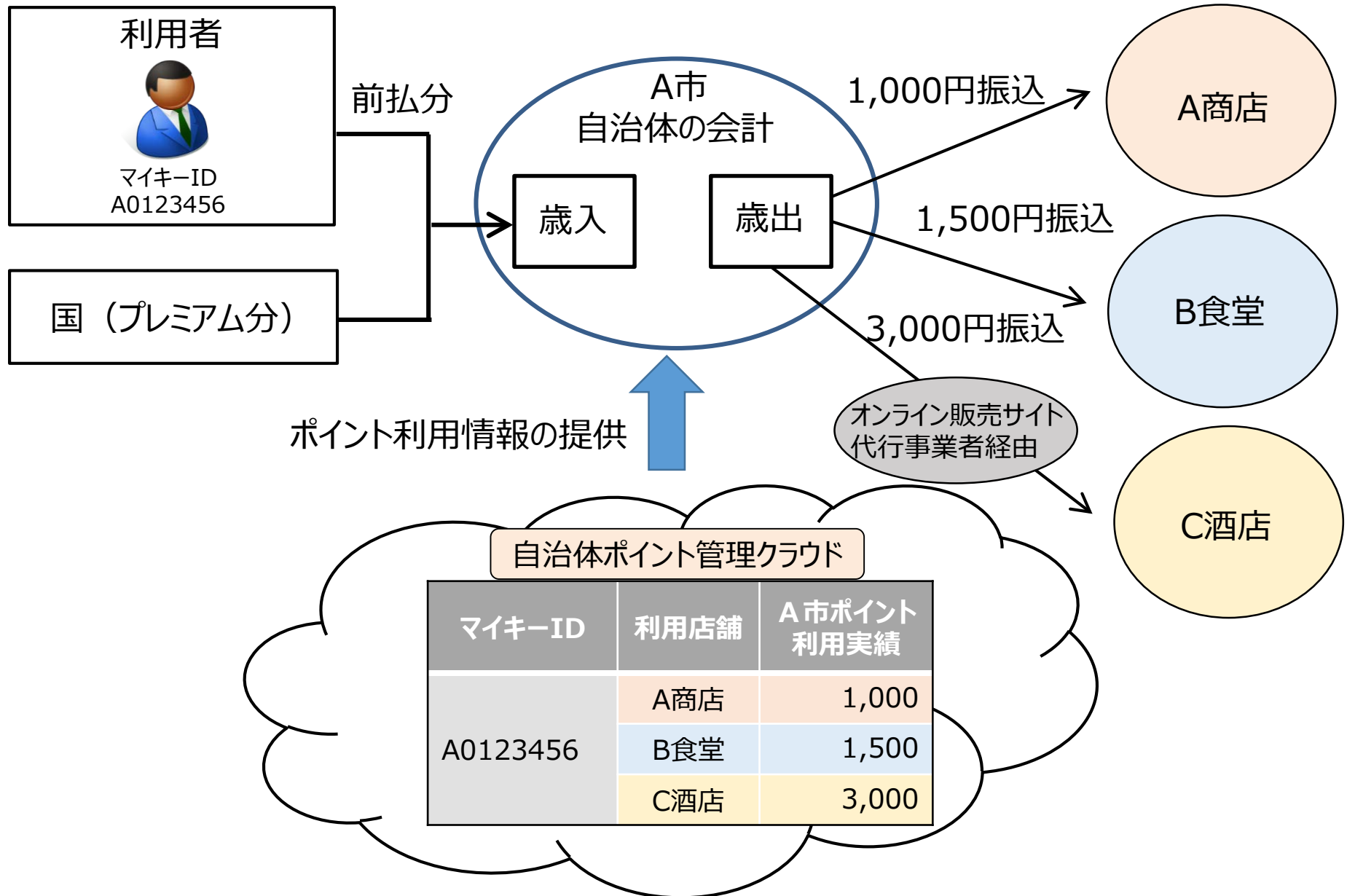
平成30年7月豪雨 西日本を応援

「徳島県ポイント」交換レートUPキャンペーン +100P

徳島県ポイント交換レートUPキャンペーン

風情のある夏へ。夏の涼特集

# 自治体ポイント利用後の精算（イメージ）



## 個人番号カード利用環境整備費補助金の概要

項 目	内 容
1. 総額	令和元年度予算額：73.9億円
2. 補助対象経費	<p>○本事業の実施に要した事務経費相当額の100%を国が補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ID設定支援補助等</li> <li>・店舗募集、説明会出席等</li> <li>・消耗品費、印刷製本費等</li> <li>・新聞広告（都道府県のみ）、チラシ作成等</li> <li>・説明会等会場使用料</li> <li>・パソコン等リース料</li> <li>・商工会等への事務委託費用</li> </ul>
3. 算定方法	<p>○対象経費の実支出額と基準額とを比較して少ない方の額</p> <p><small>※基準額の算定にあたっては、経費の種類に応じ、人口按分、実施期間按分（6月概算交付の場合：10/10、9月概算交付の場合、6/9）を行う。</small></p>
4. 経費別の 按分方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・按分無し（非常勤職員賃金の一部、職員旅費、役務費の一部、使用料）</li> <li>・人口按分（需用費、役務費の一部）</li> <li>・人口按分＋実施期間按分（非常勤職員賃金の一部、賃借料）</li> </ul>

※補助金の申請にあたっては、マイキープラットフォーム運用協議会の会員となっている必要がある。

# マイキープラットフォーム運用協議会参加自治体一覧（1 / 2）

都道府県名 (管内団体数)	会員(地方公共団体)
北海道(180)	網走市、倶知安町、古平町、鷹栖町、東川町
青森県(41)	青森県、八戸市、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、中泊町、六ヶ所村
岩手県(34)	宮古市、花巻市、北上市、一関市、奥州市、滝沢市、矢巾町、一戸町
宮城県(36)	宮城県、石巻市、女川町
秋田県(26)	秋田県、秋田市、大館市、大仙市
山形県(36)	山形県、山形市、長井市、三川町、遊佐町
福島県(60)	福島県、福島市、相馬市、伊達市、桑折町、大玉村、南会津町
茨城県(45)	茨城県、水戸市、日立市、常総市、常陸太田市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、鹿嶋市、潮来市、那珂市、筑西市、八千代町、利根町
栃木県(26)	栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、小山市、真岡市、益子町、茂木町、市貝町、野木町
群馬県(36)	群馬県、前橋市、高崎市、伊勢崎市、渋川市、安中市、榛東村、吉岡町、下仁田町、嬬恋村、草津町
埼玉県(64)	埼玉県、川口市、所沢市、春日部市、鴻巣市、深谷市、入間市、久喜市、坂戸市、三芳町、滑川町、吉見町
千葉県(55)	千葉市、市川市、船橋市、成田市、東金市、習志野市、君津市、香取市、いすみ市、酒々井町、栄町、横芝光町、長柄町、長南町
東京都(63)	港区、目黒区、大田区、中野区、豊島区、葛飾区、八王子市、立川市、三鷹市、町田市、日野市、西東京市、奥多摩町、八丈町
神奈川県(34)	横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、茅ヶ崎市、伊勢原市、海老名市、箱根町
新潟県(31)	三条市、柏崎市、見附市、魚沼市、胎内市
富山県(16)	富山県、富山市、氷見市、射水市、舟橋村、上市町、立山町
石川県(20)	石川県、小松市
福井県(18)	福井市、越前市、坂井市、越前町
山梨県(28)	富士吉田市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、中央市、市川三郷町、身延町、富士川町、西桂町、鳴沢村、小菅村
長野県(78)	長野県、松本市、上田市、岡谷市、諏訪市、須坂市、伊那市、大町市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、小海町、南牧村、佐久穂町、原村、箕輪町、阿智村、喬木村、大桑村、山ノ内町、信濃町、飯綱町、栄村
岐阜県(43)	岐阜県、岐阜市、大垣市、関市、瑞浪市、美濃加茂市、各務原市、可児市、山県市、本巣市、下呂市、白川町
静岡県(36)	富士市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、菊川市
愛知県(55)	一宮市、半田市、豊田市、犬山市、小牧市、東海市、大府市、尾張旭市、田原市、東郷町
三重県(30)	津市、名張市、鳥羽市、熊野市、大紀町

# マイキープラットフォーム運用協議会参加自治体一覧（2 / 2）

都道府県名 (管内団体数)	会員(地方公共団体)
滋賀県(20)	滋賀県、大津市、草津市、甲賀市、高島市、愛荘町、多賀町
京都府(27)	京都府、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、城陽市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、宇治田原町、笠置町、和東町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町
大阪府(44)	岸和田市、池田市、貝塚市、枚方市、茨木市、泉佐野市、寝屋川市、四條畷市
兵庫県(42)	神戸市、西脇市、三木市、三田市、南あわじ市、淡路市、宍粟市
奈良県(40)	天理市、葛城市、斑鳩町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町
和歌山県(31)	和歌山県、和歌山市、橋本市、有田川町、白浜町
鳥取県(20)	鳥取県、鳥取市、米子市、若桜町
島根県(20)	島根県、松江市、出雲市、西ノ島町
岡山県(28)	岡山県、倉敷市、玉野市、井原市、備前市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、新庄村、勝央町、西粟倉村、久米南町、美咲町
広島県(24)	広島県、呉市、竹原市、福山市、東広島市、安芸太田町
山口県(20)	山口県、下関市、宇部市、山口市、下松市、岩国市、光市、長門市
徳島県(25)	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、勝浦町、上勝町
香川県(18)	香川県、高松市、丸亀市、観音寺市、東かがわ市、三豊市、小豆島町、三木町、多度津町
愛媛県(21)	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町
高知県(35)	高知県、南国市、須崎市、田野町、大豊町、中土佐町、三原村
福岡県(61)	福岡県、柳川市、八女市、大川市、筑紫野市、宗像市、広川町、川崎町
佐賀県(21)	佐賀県、唐津市、多久市、伊万里市、鹿島市、みやき町、江北町
長崎県(22)	長崎県、島原市、大村市、平戸市、松浦市、壱岐市、五島市、東彼杵町、波佐見町
熊本県(46)	熊本県、八代市、荒尾市、玉名市、宇城市、阿蘇市、合志市、玉東町、南関町、長洲町、和水町、小国町、相良村、山江村、球磨村、苓北町
大分県(19)	大分県、大分市、中津市、臼杵市、竹田市、杵築市、豊後大野市、日出町
宮崎県(27)	宮崎県、宮崎市、都城市、日南市、小林市、串間市、西都市、えびの市、新富町、川南町
鹿児島県(44)	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、阿久根市、西之表市、薩摩川内市、日置市、いちき串木野市、志布志市、奄美市、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、錦江町、南大隅町、肝付町、屋久島町、龍郷町、喜界町、和泊町、知名町
沖縄県(42)	沖縄県、那覇市、豊見城市、宮古島市、伊江村、与那国町

合計 432団体(令和元年6月4日現在)

# マイキープラットフォーム活用自治体一覧

令和元年6月3日現在

都道府県名	市区町村名	図書館	めいぶつ チョイス	商店等	寄附
北海道	古平町		●		
	鷹栖町				●
青森県	県	●			
	外ヶ浜町		●		
	中泊町		●		
岩手県	一関市		●		
宮城県	石巻市		●		
山形県	三川町		●		
茨城県	笠間市	●	●	●	
	潮来市	●			
	利根町	●			
栃木県	真岡市		●		
	益子町		●		
	茂木町		●		
群馬県	前橋市		●	●	
埼玉県	川口市			●	
	所沢市				●
千葉県	船橋市		●		
	成田市		●		
	いすみ市		●		
	横芝光町				●
東京都	豊島区	●			
	八王子市	●			
神奈川県	相模原市		●	●	
新潟県	三条市				●
	胎内市	●			
富山県	県	●			
	富山市	●	●		
	氷見市	●			
	射水市	●	●		
	舟橋村	●			
	上市町	●			
	立山町	●			
福井県	福井市	●			
	越前市	●	●	●	
山梨県	市川三郷町		●		
	小菅村			●	
長野県	塩尻市	●			
	山ノ内町		●		

都道府県名	市区町村名	図書館	めいぶつ チョイス	商店等	寄附
岐阜県	県	●	●		
	瑞浪市		●		
	美濃加茂市		●		
	可児市		●		
	下呂市			●	
静岡県	袋井市		●		
	湖西市		●		
愛知県	犬山市		●		
	大府市		●		
	尾張旭市		●		
	津市		●	●	
京都府	府	●	●		
	福知山市		●		
	舞鶴市		●		
	綾部市		●		
	亀岡市			●	
	木津川市		●		
	泉佐野市			●	
兵庫県	南あわじ市		●	●	
	天理市			●	
奈良県	葛城市	●			
	田原本町	●			
	明日香村		●		
	王寺町	●	●		
和歌山県	県	●			
	和歌山市	●	●	●	
	橋本市		●		
岡山県	井原市			●	
	備前市	●			
	美咲町	●			
山口県	山口市		●		
徳島県	県	●	●	●	
	徳島市	●			
香川県	高松市			●	
愛媛県	県	●			
	松山市			●	
高知県	南国市		●		
	田野町		●		
	中土佐町		●		

都道府県名	市区町村名	図書館	めいぶつ チョイス	商店等	寄附
福岡県	柳川市		●		
	大川市		●		
	宗像市		●		●
佐賀県	伊万里市		●		
長崎県	平戸市		●		
熊本県	県	●			
	八代市		●		
	玉名市		●	●	
	阿蘇市		●	●	
	小国町		●		
大分県	県	●			
	大分市	●			
	臼杵市	●			
	竹田市		●		
宮崎県	都城市	●	●	●	
	川南町		●		
鹿児島県	県	●			
	鹿児島市	●			
	日置市	●			
	大崎町		●		
	さつま町		●	●	
	肝付町		●		
喜界町	●				
実施中(●) 計		38	60	21	5

(101団体)

69団体 (重複除き)

# 「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」実施スケジュール（案）

	平成30年度	令和元年度				2020年度 (今後検討)			
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
システム構築	基本設計・ワークフロー	システム構築		運用テスト		システム稼動			
地方補助金等	地方事務費交付準備	交付①	交付②	〔2020予算要求〕〔国費交付準備〕		〔国費交付〕			
自治体対応	ブロック説明会			店舗等募集	店舗設定・端末等配備・利用準備				
広報・国民周知			広報（国・地方）、マイキーID設定支援（地方）			コールセンター対応等（既存事業分含む）			
ポイント利用						購入申込	ポイント利用		

# 参 考



## 対面での本人確認

### ✓顔写真付きの身分証明書として

- 市町村での厳格な本人確認 → 確かに本人であるという証
- 顔写真があるのでなりすましができない
- 公私での身分証明が可能

## 電子的な本人確認

### ✓インターネット等により、 どこからでも安全・確実に本人を証明

- 電子証明書を使って、全国のコンビニで住民票の写し等を受け取るほか、口座開設などの大切な手続きも、どこからでも安全にできる

### ✓今後、健康保険証としての利用や、 海外からのインターネット投票も可能に

### ✓さらに、将来的には AIその他の様々な先端技術の活用を実現

＜例＞窓口のAI端末にカードをかざし、本人情報の自動入力やAIとの対話により、行政手続きをスムーズに

➡ **Society 5.0時代の必須ツール**

表



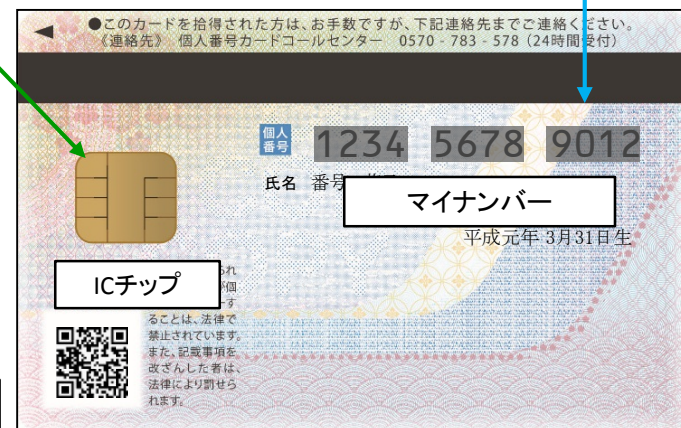
カードの  
券面記載事項

## マイナンバーの提示

### ✓このカードを提示することで、 自分のマイナンバーを証明

- 社会保障・税などの手続きで、添付書類が不要に

裏



# マイナンバーカードの利活用シーンの拡大

## これまでの利活用シーンを更に拡大

### 身分証明書としての利用

- 運転免許証返納後にも利用できる顔写真付き身分証として活用(H31.11~旧氏にも対応予定)

⇒ 取扱範囲を更に拡大

### コンビニ交付サービス

- コンビニで住民票や戸籍などが取得可能なサービスの拡大(H30交付数:370万通)

⇒ H32年には、対象人口1億人突破

### 職員証としての利用

- 国家公務員(H28.4)、徳島県庁(H29.6)での先行導入
- 民間企業の社員証としての利用を働きかけ(H28.11~)(H31.1~TKC.NECに続きNTTComが活用開始)

⇒ 官民間問わず利用を更に拡大

### マイナポータル

- 子育て関連手続きの申請・届出などをワンストップ化し、プッシュ型お知らせサービスを提供(H29.11~)

⇒ 対象手続きを更に拡大

### オンライン契約

- 住宅ローンや、不動産取引などのオンライン契約での利用(H29.4~)

⇒ 取引対象を更に拡大

### マイキープラットフォーム

- マイナンバーカードを図書館等で利用可能にし、各種ポイントを自治体ポイントに変換、商店街等でも利用可能に(H29.9~)

⇒ 多機能化を更に充実・反動減対策にも活用

## 新たな利活用シーンが次々と

### 健康保険証としての利用

- マイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認の本格運用開始(H32予定)
- 医療機関等での診療情報・調剤情報の閲覧等にも活用(H29~ 実証中)

### インターネット投票での活用

- マイナンバーカードの海外利用を可能とし、実証実験の結果等を踏まえ在外選挙におけるインターネット投票を実現(検討中)

### イベント等での活用

- 東京オリンピック等でのボランティア管理へ活用(H30~ 実証中)
- コンサート等でもチケットの不正転売防止へ活用(H30実証)

### カジノ入場時の管理

- カジノ施設への入場管理・依存症対策での活用

### スマートフォンでの利用

- スマートフォンへの電子証明書の搭載(検討中)
- マイナンバーカード読み取り可能機種が拡大中(H31.4:63機種)

利活用シーンを更に拡大し、マイナンバーカード1枚で様々なことが可能に

	措置の種類	平成31年度	減税見込額
		予算額(国費) <sup>(注1)</sup>	(平年度) <sup>(注1)</sup>
1. 幼児教育無償化の10月1日実施、年金生活者支援給付金の支給等	予算(恒久措置)	7,157億円 <sup>(注2)</sup>	—
2. 軽減税率制度の実施	税制(恒久措置)	—	1.1兆円程度 <sup>(注3)</sup>
3. 低所得者・子育て世帯(0~2歳児)向けプレミアム付商品券 <sup>(注4)</sup> ・2019年10月から2020年3月までの間に使用できるプレミアム付商品券を発行・販売(一人当たり2万5千円(5千円のプレミアム)、分割購入可)。額面は小口(例:500円)に設定	予算(臨時・特別の措置)	1,723億円	—
4. 耐久消費財(自動車・住宅)の購入者に対する税制・予算措置			
(1)自動車の購入者に対する税制措置			
○自動車税の引下げ ・消費税率引上げ後に購入した新車から自動車税を恒久的に減税(1,000円~4,500円/年)	税制(恒久措置)	—	1,320億円程度 <sup>(注5)</sup>
○環境性能割の臨時的軽減 ・自動車の取得時の負担感を緩和するため、1年に限り環境性能割の税率を1%分軽減	税制(時限措置)	—	500億円程度 <sup>(注6)</sup>
(2)住宅の購入者等に対する税制・予算措置			
○住宅ローン減税の対象期間の延長 ・減税対象期間を10年から3年間延長し、その期間で最大、建物購入価格の消費税2%分を減税(2019年10月1日~2020年12月31日)	税制(時限措置)	—	1,140億円程度
○すまい給付金・次世代住宅ポイント制度 ・住宅ローン減税の効果が限定的な所得階層に対するすまい給付金は、対象となる所得階層を拡充(収入目安510万円以下→775万円以下)し、給付額も最大30万円から50万円に引上げ(2019年10月1日~2021年12月31日) ・一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能を満たす住宅や家事・介護負担の軽減に資する新築・リフォームに対し、様々な商品等と交換できるポイントを発行(2019年10月1日~2020年3月31日)	予算(臨時・特別の措置)	2,085億円	—
5. 消費税率の引上げに伴う柔軟な価格設定(ガイドライン)	その他	—	—
6. 中小・小規模事業者に関する消費者へのポイント還元支援 ・消費税率引上げ後9か月間について、消費者がキャッシュレス決済手段を用いて中小・小規模の小売店・サービス業者・飲食店等で支払いを行った場合、個別店舗は5%、フランチャイズチェーン加盟店は2%を消費者に還元	予算(臨時・特別の措置)	2,798億円	—
7. マイナンバーカードを活用した消費活性化の準備経費 ・上記「ポイント還元」終了後、期限を区切って自治体ポイントに国の負担でプレミアムを付与(2019年度はシステム改修費等の準備経費を計上)	予算(臨時・特別の措置)	119億円	—
8. 商店街活性化 ・インバウンドや観光といった新たな需要の取り込みに向けた商店街におけるWi-Fi設備や地域資源を活用した取組等に対して支援	予算(臨時・特別の措置)	50億円	—
9. 防災・減災、国土強靱化 ・重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を2018年度から2020年度までの3年間で集中的に実施(事業規模おおむね7兆円程度、国費3兆円台半ば)	予算(臨時・特別の措置)	1兆3,475億円	—

(注1) 計数精査中 (注2) 満年齢時は2.8兆円程度(公費ベース) (注3) 昨年度実施したたばこ税や所得税の見直しなどによる財源確保(0.6兆円程度) (注4) その他、未婚の児童扶養手当受給者に対し、2019年度において1.75万円を支給(30億円)  
(注5) 別途、自動車関係の租特等の見直しによる財源確保(550億円程度) (注6) 自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されることに伴い、別途、消費税率の引上げの直前と比べ負担軽減(270億円程度)

**1** マイナンバーカードをさまざまな地域のカードの代わりに！

サービス毎に発行していたカードを集約し、コスト削減と住民の利便性向上に



最寄りの図書館



都市の図書館

複数の図書館を一枚で



公共施設

- ・図書館利用カード
- ・区民ひろば利用カード
- ・体育館利用カード
- ・美術館利用カード
- ・商店街利用カード
- ・スポーツ施設利用カード
- ・公共交通利用カード
- ・駐輪場利用カード
- ・生涯学習講座受講カード 等

ID連携  
ID連携

**共同利用のシステム**

自治体は個別にシステムを整備しなくても、オンラインでアカウントを設定すれば利用可能に

ID連携システム

マイキープラットフォーム

IDの管理・連携

ポイント管理システム

自治体ポイント管理クラウド

自治体ポイントの管理

ポイント利用

ポイント利用

地域で使う



- ・地域の商店
- ・公共施設 (博物館・文学館)
- ・公共交通

等

オンラインで使う



- ・地域の産品を扱うショッピングサイト
- ・地域の事業へのクラウドファンディング

等

**2** ポイントを活用した自治体の事業をより簡単に導入！

地域の活動にポイントを導入することにより、住民が積極的に参加するインセンティブに

地域の活動参加でポイント獲得



- ・健康ポイント (老人会でのラジオ体操等)
- ・町会活動、ボランティア活動 等

**3** 民間資金を地域の活動や経済活性化に誘導！

民間企業のポイントやマイルを自治体ポイントに交換し、地域活動の資金や地域の経済活性化に活用

各社のホームページ等でポイント交換

《協力企業》

- クレジットカード 三菱UFJニコス、三井住友カード、JCB、クレディセゾン、UCカード、リコ
- 航空 日本航空、全日本空輸
- 流通 青山キヤピタル、ローソン
- 銀行 りそなカード、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行、大垣共立銀行、ゆうちょ銀行
- 通信・電力等 NTTドコモ、中部電力、関西電力、サエンス

(20社 (平成31年3月1日現在))

合算して利用可能